

平成 22 年 9 月 2 日
日本年金機構

◆ 「被保険者 0（ゼロ）」の事業所のサンプル調査報告

（調査結果について）別紙参照

サンプル調査を約 4 千件実施したところ、約 3%（1 2 8 件）が稼働中であり、適用すべき被保険者（2 1 2 名）がいることが判明。

また、適用事業所として稼働していない事業所が約 6 0%（2, 4 4 6 件）あり、適用事業所の廃止手続き（全喪手続き）を行うべきであることが判明。

その他、事業主不在等により実態が不明な事業所については、約 8%（3 1 5 件）であった。

（対応について）

「被保険者 0（ゼロ）」の事業所全 1 2 3 千件の全数調査（事業所調査）を実施する。

（スケジュール）

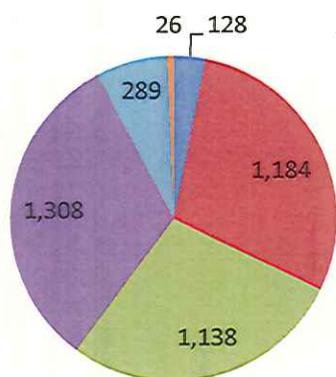
調整中

「被保険者0(ゼロ)」の事業所のサンプル調査結果

別紙

被保険者が0人となっている事業所のうち、4,073件において調査を行った結果については以下のとおりです。
 (サンプル数は、年金事務所ごとに保険料等告知額一覧表の「事故表示」欄に「E6」と表示された適用事業所の約3%について、無作為に抽出した。)

1. 事業実態調査結果



- 1. 適用すべき被保険者がいる
- 2. 適用すべき被保険者がいない
- 3. 適用事業所として稼働なし
- 4. 登録した住所に事業所なし
- 5. 事業主不在等により、実態の確認ができない
- 6. 事業主の協力がなく、実態の確認ができない(面談拒否等)

調査結果		件数	%
稼働あり	1. 適用すべき被保険者がいる	128	3.14%
	2. 適用すべき被保険者がいない	1,184	29.07%
稼働なし	3. 適用事業所として稼働なし	1,138	27.94%
	4. 登録した住所に事業所なし	1,308	32.11%
その他	5. 事業主不在等により、実態の確認ができない	289	7.10%
	6. 事業主の協力がなく、実態の確認ができない(面談拒否等)	26	0.64%

2. 事業実態ごとの業態区分の内訳(多いものから上位5件とその他の業種、および「公務(官公庁)」の再掲)

	1	2	3	4	5	その他の業種	公務(再掲)
1. 適用すべき被保険者がいる	卸売業 16件 12.5%	道路貨物運送業 10件 7.8%	総合工事業 7件 5.5%	職別工事業 7件 5.5%	電気・ガス・熱供給・水道業 7件 5.5%	81件 63.3%	5件 3.9%
2. 適用すべき被保険者がいない	卸売業 104件 8.8%	不動産業 98件 8.3%	公務 77件 6.5%	道路貨物運送業 62件 5.2%	廃棄物処理業 47件 4.0%	796件 67.2%	77件 6.5%
3. 適用事業所として稼働なし	総合工事業 88件 7.7%	卸売業 75件 6.6%	道路貨物運送業 72件 6.3%	職別工事業 61件 5.4%	情報通信業 54件 4.7%	788件 69.2%	20件 1.8%
4. 所在地不明	卸売業 100件 7.6%	不動産業 91件 7.0%	道路貨物運送業 89件 6.8%	電気・ガス・熱供給・水道業 86件 6.6%	廃棄物処理業 77件 5.9%	865件 66.1%	3件 0.2%
5. 事業主不在等により、実態の確認ができない	卸売業 28件 9.7%	道路貨物運送業 23件 8.0%	総合工事業 20件 6.9%	情報通信業 20件 6.9%	不動産業 18件 6.2%	180件 62.3%	0件 0.0%
6. 事業主の協力がなく、実態の確認ができない(面談拒否等)	総合工事業 3件 11.5%	不動産業 3件 11.5%	設備工事業 2件 7.7%	卸売業 2件 7.7%	専門・技術サービス業 2件 7.7%	14件 53.8%	0件 0.0%